

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月8日

【中間会計期間】 第52期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐 谷 勉

【本店の所在の場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)454 0307(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 上 村 雄 一

【最寄りの連絡場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)454 0307(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 上 村 雄 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	37,912	35,454	25,889	73,808	69,078
経常利益 (百万円)	4,072	2,937	1,283	5,506	4,983
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,620	2,520	953	3,494	7,318
純資産額 (百万円)	101,515	103,567	94,673	101,404	95,157
総資産額 (百万円)	130,378	125,898	117,494	128,790	120,439
1株当たり純資産額 (円)	2,805.02	2,908.03	2,658.30	2,800.63	2,671.87
1株当たり中間 (当期)純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	72.41	70.03	26.78	95.23	204.38
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.9	82.3	80.6	78.7	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,715	2,636	300	7,084	7,911
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,580	756	34	3,265	54
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,028	1,528	1,233	1,686	2,303
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	25,159	29,898	34,463	28,997	36,084
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,117 〔333〕	3,014 〔305〕	2,137 〔552〕	3,104 〔331〕	2,878 〔298〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第51期の当期純損失の発生は、構造改革費用として希望退職制度に伴う損失とたな卸資産廃棄及び評価損を計上したこと、並びに固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によります。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平均臨時雇用者数につきましては、第51期まではパートタイム労働者のみの人数でありましたが、第52期中間期より派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	27,302	22,078	19,372	51,463	37,782
経常利益 (百万円)	3,362	1,115	2,560	3,840	710
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,352	1,475	2,264	2,618	8,640
資本金 (百万円)	7,025	7,025	7,025	7,025	7,025
発行済株式総数 (株)	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872
純資産額 (百万円)	94,201	93,461	84,248	93,730	83,467
総資産額 (百万円)	114,101	103,905	96,223	111,457	98,136
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	30.00	50.00
自己資本比率 (%)	82.6	89.9	87.6	84.1	85.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,526 〔299〕	1,508 〔277〕	993 〔504〕	1,512 〔299〕	1,448 〔270〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第51期の当期純損失の発生は、構造改革費用として希望退職制度に伴う損失とたな卸資産廃棄及び評価損を計上したこと、並びに固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によります。

3 第51期の1株当たり配当額50円は、20円の特別配当を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平均臨時雇用者数につきましては、第51期まではパートタイム労働者のみの人数でありましたが、第52期中間期より派遣社員を含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社の連結子会社であったNORITSU EUROPEAN DISTRIBUTION CENTER B.V.は、平成18年9月29日に清算手続きが完了しました。また、メキシコ市場の強化を図るため、NORITSU MEXICO, S.A.DE C.V.の子会社であるN-MEX, S.DE R.L.DE C.V.を新たに設立しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の内容	従業員数(名)
写真処理機器製造販売	2,081〔504〕
写真機器等販売	56〔48〕
合計	2,137〔552〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
なお、提出会社の従業員で出向先子会社の役員として就業している者(5名)については、上記従業員数には含まれておりません。
- 2 臨時従業員は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。
- 3 従業員数が当中間連結会計期間において741名減少しておりますが、その主な理由は希望退職制度の実施によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)
890〔504〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数には、海外現地採用従業員76名及び契約社員27名は含んでおりません。
- 3 臨時従業員は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。
- 4 従業員数が当中間会計期間において464名減少しておりますが、その主な理由は希望退職制度の実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社の労働組合は、ノーリツ鋼機労働組合と称し、上部団体には加入しておらず労働組合員数は728名(平成18年9月30日現在)であります。

組合結成以来、労使関係は健全でかつ良好であります。

なお、当社グループにおいて、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇と円安を背景とした経済状況下であり、企業収益は改善し、設備投資や個人消費などの民需に支えられて景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外におきましては、米国景気は減速しつつあるものの堅調さを維持しており、ヨーロッパでは短期的循環を繰り返しつつも輸出を起点とした景気回復が続きました。また、アジアでは、このところ過熱気味であった中国においても金融引き締め等の政策効果が顕在化してきており景気にやや減速感がでてきました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、デジタル化の進展が世界的規模で写真市場に大きな変革をもたらしており、消費者の価値観に変化が見られ、写真に対するニーズが多様化してきております。また、こうした状況はデジカメプリントやネットプリントなどプリント手段の多様化をもたらし、各種メディアサービスが促進される展開となっております。しかしながら、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話などの使用機会が増えたことで写真のショット数が向上し、デジタルプリントの出力機会は増加しておりますが、フィルムカメラの減退から銀塩フィルムからのプリント需要は大幅に減少し続けており、プリント需要全体としては厳しい状況で推移しております。

このような状況下におきまして、当社グループでは、基盤事業分野である写真関連事業においては、デジタルプリントの更なる需要拡大をキーとして、迅速処理や付加価値を提供できる製品の開発を進めてまいりました。また当社は組織の再編などを通じて、消費者ニーズの把握やミニラボ店が活性化を図るため戦略的な営業体制を確立し、ミニラボ店の儲かる仕組み作りや商品、商材、及びサービスなどのノウハウを通じて集客力の向上と店頭プリントの効率化支援を積極的に提案してまいりました。当中間連結会計期間における主要販売製品につきましては、デジタルミニラボ「QSS-33型」、「QSS-32型」等を中心とした販売展開を行い、各国の市場状況に応じたマーケティングや販売戦略を積極的に実施してまいりました。新製品ではコンパクトタイプの「QSS-35型」シリーズをはじめとして、デジタルメディア店頭受付端末で新タイプの「CT-SL」、高能力システムの「QSS-3412」やワイドフォーマット対応の「LPS-24PRO」、インクジェットプリンターで独立タイプの「DP-100」等を製品ラインアップに加え、ミニラボ店のデジタルビジネス拡大を提案するとともに、ビジネスソリューションの展開を促進しました。しかしながら、当社グループとしましては、こうした取り組みを展開する一方で、市場の環境変化は予想を上回るスピードで急激に落ち込んでおり、市場が好転するにはまだまだ時間を要するものと思われる、写真業界全体の取り組むべき共通課題として位置づけて考えております。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、市場ニーズが当社グループの主力の高付加価値製品から「QSS-33型」等の普及型低価格製品にシフトしていること、写真業界全体が縮小していることに伴う消費者マインドの悪化、及び価格競争の影響などから、ミニラボシステム機器の販売は前年同期に比べ大きく減少いたしました。また、地域別では重点地域として販売戦略を実施しているブラジル、インド、ロシア市場などは成長路線にあり堅調に販売を増加させ今後の市場としての成熟が期待できる展開となりましたが、主要販売市場である北米市場での大手顧客向け販売の減少やヨーロッパ及びアジア市場の需要が低迷いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は258億89百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

販売面を地域別にみますと以下のとおりであります。

(日本)

日本国内におきましては、基盤事業分野である写真関連事業においては、サービスメンテナンス業務代行に伴う業務受託収入などが増加したものの、日本国内市場は依然厳しい状況で推移しております。一方、新たな事業領域として期待できる医療・環境関連機器などの新規事業分野における販売が増加したことにより、売上高は46億43百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

(北米)

北米におきましては、前連結会計年度は第1四半期から第3四半期にかけて「QSS-33型」等を中心とした大手顧客向け販売が総じて好調に推移しました。一方、当連結会計年度におきましては、第2四半期後半から第3四半期にかけて大手顧客向けに新製品である「QSS-35型」等の販売を中心に展開する予定であります。従いまして、前年同期と比較しますと当中間連結会計期間においては大手顧客向け販売動向による影響を大きく受け、売上高は72億87百万円(前年同期比44.5%減)となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパにおきましては、国別に販売戦略を展開しており、重点地域であるロシア市場などは堅調に販売を増加させました。しかしながら、ドイツ、フランス、スペインなどのユーロ圏における主要地域においては、為替環境が円安水準であったものの、前年同期に比べ販売は減少傾向で推移し、またイギリスでの販売も大幅に減少に転じたことなどにより、売上高は48億68百万円(前年同期比33.1%減)となりました。

(アジア・オセアニア)

アジア・オセアニアにおきましては、インド市場などは拡大基調にあり成長著しく販売を増加させ今後の市場としての成熟が期待できる展開となりました。しかしながら、近年、大きく進展してきた台湾や韓国での需要が低迷したことと、重点地域である中国での販売が前年同期に比べ52.7%減と大きく減少したことなどにより、売上高は54億47百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

(その他)

その他の地域におきましては、デジタル化の進展が現在では発展途上国まで浸透してきており、中南米での販売がブラジルやメキシコ市場を中心に依然好調に推移しており、中南米全体では前年同期に比べ14.7%増と高い伸びを示しました。しかしながら、中近東での販売が前年同期に比べ39.5%減と大きく減少に転じたことから、その結果、売上高は36億42百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

この結果、当社グループの海外売上高は212億46百万円(前年同期比31.4%減)となり、売上高全体に占める海外売上高比率は、北米、ヨーロッパ及びアジアでの販売が大きく減少したことなどから、前年同期の87.4%から5.3ポイント低下し82.1%となりました。

次に、販売面を品目別にみますと以下のとおりであります。

(ミニラボシステム機器)

主力のミニラボシステム機器の売上高につきましては、163億13百万円(前年同期比34.8%減)となりました。前年同期は北米を中心に大手顧客向けに「QSS-33型」等の販売が総じて好調に推移しました。しかしながら当中間連結会計期間におきましては、「QSS-33型」の販売が大きく減少し、加えて新製品である「QSS-35型」等の大手顧客向けへの投入時期が第2四半期後半からとなったことなどから、ミニラボ本体の売上高は減少いたしました。

(オプション及び補修用部品)

オプション及び補修用部品の売上高につきましては、46億90百万円(前年同期比25.5%減)となりました。これはミニラボ本体の販売が低迷したことによりオプション及び補修用部品の販売が減少したことによるものです。

(その他)

その他の売上高につきましては、48億85百万円(前年同期比17.5%増)となりました。これはサービスメンテナンス業務代行に伴う業務受託収入が増加したことから医療・環境関連機器などの新規事業分野における販売が増加したことによるものです。

次に、利益面におきましては、売上高は減収となるもののコスト削減に向けた取り組みを強化することにより、利益確保に努めてまいりました。

昨年後半より取り組んだ事業の構造改革により、コスト改善が進展し売上原価率は前年同期の51.2%から5.6ポイント改善し45.6%となりました。しかし、売上高の大幅な減少により売上総利益は140億88百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、総額としては前年同期と比べ16億71百万円減少し131億99百万円(前年同期比11.2%減)となりましたが、売上高の減少により販売費及び一般管理費における対売上高比率は前年同期に比べ9.1ポイント上昇いたしました。

これらの結果、営業利益は8億88百万円(前年同期比63.7%減)となりました。

経常利益は、営業外収益で受取利息3億59百万円を計上したことなどにより、12億83百万円(前年同期比56.3%減)となり、税金等調整前中間純利益は13億21百万円(前年同期比75.0%減)となりました。

法人税等は、法人税等調整額が減少したことから、法人税等の負担率が前年同期の52.3%から27.8%に低下しました。

以上の結果、中間純利益は9億53百万円(前年同期比62.2%減)となりました。

なお、経常利益の減少率に比べ税金等調整前中間純利益の減少率が大きいのは、前中間連結会計期間において厚生年金基金の代行部分返上益28億67百万円と役員退職慰労引当金戻入額7億48百万円を特別利益に計上し、固定資産の減損損失9億65百万円などを特別損失に計上したことによるものです。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本

売上高は201億10百万円と前中間連結会計期間と比較し、26億77百万円の減少となりましたが、営業利益は21億98百万円と前中間連結会計期間と比較し、14億77百万円の増加となりました。

北米

売上高は76億48百万円と前中間連結会計期間と比較し、60億39百万円の減少となり、利益面では3億24百万円の営業損失となりました。

ヨーロッパ

売上高は50億42百万円と前中間連結会計期間と比較し、22億10百万円の減少となり、利益面では1億42百万円の営業損失となりました。

アジア・オセアニア

売上高は27億65百万円と前中間連結会計期間と比較し、15億40百万円の減少となり、営業利益は2億74百万円と前中間連結会計期間と比較し、96百万円の減少となりました。

その他の地域

売上高は23億26百万円と前中間連結会計期間と比較し、2億23百万円の増加となりましたが、営業利益は2億18百万円と前中間連結会計期間と比較し、2億50百万円の減少となりました。

(注) 売上高にはセグメント間売上を含めております。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは希望退職制度に伴う未払金の減少63億70百万円及びたな卸資産の増加14億57百万円(前年同期は18億52百万円の減少)等の資金の流出があったものの、仕入債務の増加41億53百万円(同17億60百万円の減少)、税金等調整前中間純利益13億21百万円(同52億84百万円)の計上及び減価償却費12億71百万円(同15億30百万円)等の資金の流入により、3億円の資金の流出(同26億36百万円の流入)に留まりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得及び設備投資により、それぞれ5億97百万円(前年同期は7億10百万円)及び5億33百万円(同10億23百万円)の資金が流出する一方、有価証券の満期償還による資金流入の純増額13億1百万円(同8億99百万円)等により、34百万円の資金の流出(同7億56百万円の流出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払い12億46百万円(前年同期は5億42百万円)等により資金が流出した結果、12億33百万円の資金の流出(同15億28百万円の流出)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は344億63百万円となり、前連結会計年度末残高と比較して16億20百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ミニラボシステム機器	13,265	73.8	29.0
オプション及び補修用部品	4,068	22.6	23.0
その他	654	3.6	7.2
合計	17,989	100.0	26.8

- (注) 1 金額は標準的販売価格にて算出しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループのミニラボシステム機器は、計画生産方式を採用しており、大型ラボ機器(省力機器は含まず)は受注生産方式を採用しております。大型ラボ機器につきましては、少量のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ミニラボシステム機器	16,313	63.0	34.8
オプション及び補修用部品	4,690	18.1	25.5
その他	4,885	18.9	17.5
合計	25,889	100.0	27.0

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありません。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、グローバルなデジタル化の進展が世界的規模で写真市場に大きな変革をもたらしており、消費者の価値観に変化が見られ、写真に対するニーズが多様化してきております。一方、銀塩フィルムの消費量は減少しているものの、デジタルカメラの使用機会の増加によりショット数は増加し、比例してデジタルプリントの出力機会が増加しております。

当社としましては、こうした環境の変化に対応すべく、グループをあげてコスト削減、開発力強化、販売力強化等に取り組み、基盤事業である写真関連事業を徹底的に追求し、業界トップ企業としての体制を築き上げるとともに、新規事業も着実に育ててまいりたいと考えております。

具体的には、以下のとおりであります。

(写真関連事業)

- ・新たな商材や周辺機器を積極的に提案し、消費者ニーズの活性化を図るとともに、ミニラボ店でのデジタルプリントの出力環境を整備し、集客力の向上と店頭プリントの効率化支援を推進してまいります。
- ・戦略的な営業体制を確立し、成長が期待されるBRICs市場における営業力強化など、地域戦略を積極的に実施することで、デジタルミニラボのシェア拡大に取り組み業界トップ企業としての確実な基盤作りを推進してまいります。
- ・業務プロセスやバリューチェーンの改革などを通じて、コスト効率の抜本的改善を実施し、卓越した競争力の優位性を発揮すると同時に、世界的規模でのフルデジタル化に対応する戦略製品の開発と製品ラインアップの拡充に取り組んでまいります。
- ・メンテナンスサービス事業を再構築し、事業の収益性を改善すると同時に、受託サービス業務を通じ、新たな販売チャネルへの販路を拡大させてまいります。
- ・ネットプリントやポートレート市場など写真関連事業における潜在市場を拡大するために、製品の開発やサービス業務の拡充に取り組んでまいります。

(新規事業)

- ・ミニラボ事業で培った高付加価値製品を生み出す開発力や生産技術、グローバルに展開する販売やサービス網などの強みを活用し、事業のシナジー効果を最大限に発揮するイメージング事業の推進に取り組んでまいります。
- ・事業の更なる飛躍を図るために、当社の強みである技術開発力、組み立て・生産、精密加工技術を生かしたものづくり事業の推進に取り組んでまいります。
- ・新規事業を開拓するため経営資源の投入領域を医療及び環境関連事業などの成長分野に絞り、新たな事業ポートフォリオの確立をめざし、事業の拡充により企業の持続的な成長に取り組んでまいります。

これらを実践し、更なる事業の構造改革に努めることで、業績の早期回復を図るとともに、連結経営管理体制を強化し、競争力と収益性の向上に努めてまいりたいと考えております。

こうした基本戦略に基づき、当社はグローバル企業として、経営の成長性、収益性及び効率性の向上に取り組み、売上高経常利益率を指標とし、業績の拡大を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社において行っております。

当社は創業以来、「顧客最優先の開発経営」を経営理念とし、1枚の写真に込められた人々の想いに応えるため、常に顧客のニーズにそった研究開発活動に注力し、トータルイメージングの分野において映像に関するリーディングテクノロジーの研究開発に取り組んでおります。

当社グループの当中間連結会計期間の研究開発に係る総額は13億65百万円(当中間連結会計期間の総製造費用に計上した試験研究費5億49百万円を含む)となっております。また、当中間連結会計期間末において研究開発活動に携わっている人員は218名となっております。

研究開発内容については次のとおりであります。

当社グループは、“創造、挑戦、協創”の3つの指針に基づき、先進的な新製品の開発を行い、ミニラボシステム機器のラインナップを充実させております。

当中間連結会計期間において当社グループは、下記新製品を開発し、発売を開始いたしました。

- | | |
|----------------------|---|
| 「QSS-35シリーズ」 | 大手顧客向け超小型・低コストデジタルミニラボ
富士フイルム株式会社の超迅速ケミカルにも対応。 |
| 「QSF-T15/S1- 連結ユニット」 | フィルム現像機(QSF-T15)とスキャナー(S1-)を接続し、フィルム現像からのプリントまでをフルオート化するシステム。お店の省力化が計れる。 |
| 「EZ-Lab」 | マルチ入力、マルチプリンターの機器構成の中で、注文データの管理やプリント先の振り分けを行うソフトウェア。
中大規模のミニラボ店において省力化が計れる。 |
| 「LPS-24PRO」 | 622mm(25.4inch)幅ペーパーの処理が可能なネットワークプリンター。
最大2,540mm(100inch)送り(オプション)まで対応。
プロフェッショナルラボ、婚礼スタジオでの自家処理ニーズに対応できる。 |

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画しておりました提出会社の本社基幹システムにつきましては、下記のとおり完了予定年月を変更しております。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	完了予定年月	
				変更前	変更後
提出会社 本社工場	和歌山市	写真処理機器製造	本社基幹システム	平成19年3月	平成19年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	36,190,872	36,190,872		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～平成18年9月30日		36,190,872		7,025		17,913

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西本興産株式会社	和歌山市西高松1丁目3 1	15,019	41.50
土屋佳代	東京都港区南麻布	1,804	4.98
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10 1)	1,688	4.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,520	4.20
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,021	2.82
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35	755	2.09
コニカミノルタフォト イメージング株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26 2	677	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	676	1.87
モルガンスタンレーアンド カンパニーインターナショナル リミテッド (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	624	1.72
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウンツ イーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	611	1.69
計		24,398	67.42

(注) 平成18年4月30日付で、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから大量保有報告書が提出されております。また平成18年7月31日付で、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社としましては平成18年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書及びその変更報告書の内容は以下のとおりであります。

(大量保有報告書)

報告義務発生日 平成18年4月30日

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	676	1.87
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 5	690	1.91
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4 1	18	0.05
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 5	157	0.43
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2 15	402	1.11
計		1,943	5.37

(変更報告書)

報告義務発生日 平成18年7月31日

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	676	1.87
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 5	656	1.81
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4 1	10	0.03
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 5	87	0.24
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2 15	268	0.74
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	0	0.00
計		1,699	4.70

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,400		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,613,700	356,099	同上
単元未満株式	普通株式 772		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872		
総株主の議決権		356,099	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。

なお、完全議決権株式の議決権の数には、同機構名義の株式に係る議決権の数38個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	和歌山市梅原 579番地の1	576,400		576,400	1.59
計		576,400		576,400	1.59

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,710	2,565	2,600	2,590	2,520	2,480
最低(円)	2,400	2,450	2,350	2,205	2,280	2,275

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の変動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 (経営管理本部長)	執行役員 (経営管理本部長兼 財務部GM)	大籠 清	平成18年7月16日
執行役員 (海外営業本部長)	執行役員 (米州事業統括本部長兼 米州事業推進部GM)	大島 正幸	平成18年7月16日
執行役員 (営業管理本部長兼 営業戦略部GM兼 営業管理部GM)	執行役員 (欧亜事業統括本部長兼 営業管理部GM)	大槻 浩章	平成18年7月16日
執行役員 (北米・広域営業本部長兼 ノーリツアメリカ社長)	執行役員 (海外広域営業本部長)	桑原 明彦	平成18年11月16日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		30,242		34,699		36,084	
2 受取手形及び売掛金	3	13,560		10,809		11,067	
3 有価証券		5,009		3,079		4,100	
4 たな卸資産		23,638		18,821		17,387	
5 繰延税金資産		4,106		2,484		2,765	
6 その他		3,551		3,687		4,209	
7 貸倒引当金		519		687		578	
流動資産合計		79,589	63.2	72,894	62.0	75,035	62.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		13,763		12,695		13,106	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,900		1,683		1,793	
(3) 土地		15,763		14,676		14,774	
(4) 建設仮勘定		38		55		23	
(5) その他		3,556	27.8	2,872	27.2	3,230	27.3
2 無形固定資産		1,126	0.9	1,289	1.1	1,153	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,639		7,165		7,259	
(2) 長期貸付金		180		223		177	
(3) 前払年金費用		440		464		119	
(4) 繰延税金資産		236		279		101	
(5) その他		3,986		3,430		3,748	
(6) 貸倒引当金		324	8.1	236	9.7	85	9.4
固定資産合計		46,308	36.8	44,599	38.0	45,403	37.7
資産合計		125,898	100.0	117,494	100.0	120,439	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3	13,495		13,511		9,355	
2 短期借入金		284		67		50	
3 未払法人税等		320		235		181	
4 繰延税金負債		8		3		8	
5 賞与引当金		1,122		716		679	
6 債務保証引当金		214		156		187	
7 その他		6,363		6,911		13,358	
流動負債合計		21,809	17.3	21,602	18.4	23,820	19.8
固定負債							
1 繰延税金負債		188		656		834	
2 退職給付引当金		19		21		21	
3 役員退職慰労引当金		188		179		188	
4 その他		125		358		417	
固定負債合計		521	0.4	1,217	1.0	1,461	1.2
負債合計		22,330	17.7	22,820	19.4	25,281	21.0
(資本の部)							
資本金		7,025	5.6			7,025	5.8
資本剰余金		17,913	14.2			17,913	14.9
利益剰余金		79,900	63.5			69,527	57.7
その他有価証券 評価差額金		476	0.4			1,132	1.0
為替換算調整勘定		537	0.4			769	0.6
自己株式		1,210	1.0			1,210	1.0
資本合計		103,567	82.3			95,157	79.0
負債及び資本合計		125,898	100.0			120,439	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,025	6.0		
2 資本剰余金				17,913	15.2		
3 利益剰余金				69,234	58.9		
4 自己株式				1,210	1.0		
株主資本合計				92,962	79.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				896	0.8		
2 繰延ヘッジ損益				17	0.0		
3 為替換算調整勘定				833	0.7		
評価・換算差額等 合計				1,711	1.5		
純資産合計				94,673	80.6		
負債及び純資産合計				117,494	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			35,454	100.0		25,889	100.0		69,078	100.0	
売上原価			18,136	51.2		11,800	45.6		35,680	51.7	
売上総利益			17,318	48.8		14,088	54.4		33,397	48.3	
販売費及び一般管理費	1		14,871	41.9		13,199	51.0		29,298	42.4	
営業利益			2,447	6.9		888	3.4		4,099	5.9	
営業外収益											
1 受取利息			180			359			441		
2 受取配当金			13			27			16		
3 有価証券売却益									4		
3 為替差益			220			3			289		
4 その他			187	602	1.7	248	638	2.5	359	1,110	1.6
営業外費用											
1 支払利息			7			4			9		
2 持分法による 投資損失						17					
3 売上割引						63			58		
4 デリバティブ評価損						37					
5 その他			104	112	0.3	120	244	0.9	158	226	0.3
経常利益			2,937	8.3		1,283	5.0		4,983	7.2	
特別利益											
1 固定資産売却益	2		10			15			278		
2 貸倒引当金戻入額			157			21			184		
3 債務保証引当金 戻入額						39			6		
4 厚生年金基金 代行部分返上益			2,867						2,867		
5 役員退職慰労引当金 戻入額			748						748		
6 その他			3,783	10.7		76	0.3		0	4,084	5.9
特別損失											
1 固定資産除売却損	3		372			38			635		
2 希望退職制度に 伴う損失									6,370		
3 減損損失	4		965						2,081		
4 たな卸資産廃棄 及び評価損									2,752		
5 その他			97	1,435	4.1	38	0.2	97	11,937	17.3	
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前 当期純損失()			5,284	14.9		1,321	5.1		2,869	4.2	
法人税、住民税 及び事業税			575			271			632		
法人税等調整額			2,188	2,763	7.8	95	367	1.4	3,815	4,448	6.4
中間純利益又は 当期純損失()			2,520	7.1		953	3.7		7,318	10.6	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,913		17,913
資本剰余金 中間期末(期末)残高			17,913		17,913
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			77,970		77,970
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,520	2,520		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				7,318	
2 配当金		542		1,077	
3 役員賞与		47	590	47	8,443
利益剰余金 中間期末(期末)残高			79,900		69,527

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,025	17,913	69,527	1,210	93,255
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,246		1,246
中間純利益			953		953
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			292		292
平成18年9月30日残高(百万円)	7,025	17,913	69,234	1,210	92,962

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,132		769	1,901	95,157
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,246
中間純利益					953
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	236	17	63	190	190
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	236	17	63	190	483
平成18年9月30日残高(百万円)	896	17	833	1,711	94,673

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益 (損失：)		5,284	1,321	2,869
減価償却費		1,530	1,271	3,134
減損損失		965		2,081
貸倒引当金の増減額(減少：)		271	241	483
賞与引当金の増減額(減少：)		14	37	457
債務保証引当金の増減額(減少：)		22	36	11
退職給付引当金の増減額(減少：)		2,333	0	2,331
前払年金費用の増加額		440	344	119
役員退職慰労引当金の減少額		2,218	8	2,218
受取利息及び受取配当金		194	386	457
支払利息		7	4	9
為替差損益(差益：)		799	5	1,388
持分法による投資損失			17	
有形固定資産除売却損		362	23	357
売上債権の増減額(増加：)		748	360	2,409
たな卸資産の増減額(増加：)		1,852	1,457	8,680
仕入債務の増減額(減少：)		1,760	4,153	5,930
希望退職制度に伴う未払金の増減額 (減少：)			6,370	6,370
前受収益の増減額(減少：)		1,167	22	1,389
役員賞与の支払額		47		47
その他		512	760	105
小計		2,875	430	8,009
利息及び配当金の受取額		199	365	447
利息の支払額		8	4	9
法人税等の支払額		429	230	535
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,636	300	7,911
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		3,228	2,564	5,589
定期預金の払戻による収入		3,085	2,330	5,794
有価証券の取得による支出		1,401	1,498	2,201
有価証券の償還等による収入		2,301	2,800	4,702
信託受益権等の購入による支出		1,500	1,500	3,000
信託受益権等の償還による収入		1,751	1,500	3,251
有形固定資産の取得による支出		1,023	533	1,493
有形固定資産の売却による収入		122	187	661
投資有価証券の取得による支出		710	597	2,229
投資有価証券の売却による収入				300
貸付けによる支出		71	63	85
貸付金の回収による収入		44	33	99
その他		125	129	154
投資活動によるキャッシュ・フロー		756	34	54
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		345	67	351
短期借入金の返済による支出		117	50	356
ファイナンス・リース債務の 返済による支出		4	4	11
配当金の支払による支出		542	1,246	1,077
自己株式の取得による支出		1,209		1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,528	1,233	2,303
現金及び現金同等物に係る換算差額		549	51	1,423
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		900	1,620	7,086
現金及び現金同等物の期首残高		28,997	36,084	28,997
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		29,898	34,463	36,084

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(国内子会社1社及び在外子会社21社)を連結の対象としております。 主要な連結子会社名は、 NORITSU AMERICA CORPORATION NORITSU (FAR EAST) LIMITED NORITSU SINGAPORE PTE LTD NORITSU (UK) LIMITED Noritsu (Deutschland) GmbH NORITSU FRANCE E.U.R.L. NORITSU DO BRASIL LTDA. 諾日士(上海)精密機械製造有限公司 諾日士(上海)電子設備製造有限公司 NORITSU EUROPEAN DISTRIBUTION CENTER B. V. であります。 なお、NORITSU (CHINA) LIMITEDは清算いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(国内子会社1社及び在外子会社21社)を連結の対象としております。 主要な連結子会社名は、 NORITSU AMERICA CORPORATION Noritsu (Deutschland) GmbH NORITSU DO BRASIL LTDA. Noritsu Canada Ltd. 諾日士(上海)精密機械製造有限公司 諾日士(上海)電子設備製造有限公司 であります。 なお、新規設立によりN-MEX, S.DE R.L. DE C.V.を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、NORITSU EUROPEAN DISTRIBUTION CENTER B.V.は平成18年9月29日に清算手続きが完了しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(国内子会社1社及び在外子会社21社)を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、NORITSU EUROPEAN DISTRIBUTION CENTER B.V.は平成17年11月14日に解散登記を行い、現在、清算の手続き中であり、また、NORITSU (CHINA) LIMITEDは清算いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、関連会社の㈱日本環境開発であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、関連会社の㈱日本環境開発であります。 なお、関連会社の㈱日本環境開発は、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社に含めております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、NORITSU(UK)LIMITED等19社の中間決算日は6月30日であり、NORITSU AMERICA CORPORATION等2社の中間決算日は7月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Noritsu (Deutschland)GmbH等19社の中間決算日は6月30日であり、NORITSU AMERICA CORPORATION等2社の中間決算日は7月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NORITSU(UK)LIMITED等19社の決算日は12月31日であり、NORITSU AMERICA CORPORATION等2社の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 a 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 当社及び国内連結子会社は、満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 当社は総平均法による原価法によっておりますが、連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。 (ハ)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 当社及び連結子会社は時価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 a 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 当社及び国内連結子会社は、満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (ハ)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 a 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 当社及び国内連結子会社は、満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (ハ)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>b 減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社は建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しておりますが、連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ……10年～50年 機械装置及び運搬具 ……3年～15年 その他(工具器具備品) ……2年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェアについては、当社は社内利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっており、連結子会社は、主として定額法によっております。 その他の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>c 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については主として個別債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する部分を計上しております。</p> <p>(ハ)債務保証引当金 当社は当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証に係る支出に重要性がないため支出時の損失としておりますが、連結子会社5社は中間決算日現在の保証債務額に過去の実績損失発生率を乗じた額を引当金として計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、退職金制度を有しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>b 減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>c 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)債務保証引当金 当社は当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証に係る支出に重要性がないため支出時の損失としておりますが、連結子会社6社は中間決算日現在の保証債務額に過去の実績損失発生率を乗じた額を引当金として計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、退職金制度を有しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>b 減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>c 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p> <p>(ハ)債務保証引当金 当社は当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証に係る支出に重要性がないため支出時の損失としておりますが、連結子会社6社は決算日現在の保証債務額に過去の実績損失発生率を乗じた額を引当金として計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、退職金制度を有しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,867百万円計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しておりますが、連結子会社は支出時の費用として処理しております。 なお、当社は平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、以降の対応分については引当金計上を行っておりません。</p> <p>d 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>e リース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社の内一部は、キャピタルリース契約に基づいて使用する有形固定資産について、リース会計を採用し有形固定資産に計上しております。</p> <p>f ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 当社及び在外連結子会社は、主として繰延ヘッジ会計を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約及び 外貨建売上債権 通貨オプション 為替予約・通貨 オプション及び 外貨建予定取引 通貨スワップ</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>d 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>e リース取引の処理方法 同左</p> <p>f ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年12月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,867百万円計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しておりますが、連結子会社は支出時の費用として処理しております。 なお、当社は平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、以降の対応分については引当金計上を行っておりません。</p> <p>d 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>e リース取引の処理方法 同左</p> <p>f ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ハ)ヘッジ方針 取締役会の承認を受けた職務権限及び取引限度額を定めた内規に基づいて、外貨建債権に係る将来の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約・通貨オプション及び通貨スワップについては、契約内容により高い有効性が明らかに認められる取引や実行可能性の極めて高い輸出取引に係る取引であるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から満期日までの期間が1年未満の短期投資としております。 なお、定期預金のうち1年未満のもので仕入債務の支払いに充当するものについては現金同等物に含めております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から満期日までの期間が1年未満の短期投資としております。 なお、定期預金のうち1年未満のもので仕入債務の支払いに充当するものについては現金同等物に含めております。</p>
<p>6 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して流動資産その他(未収入金)に含めて表示しております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p>	<p>6 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式によっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、965百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は94,691百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、2,081百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書) 売上割引は営業外費用の総額の100分の10を超えること となったため独立掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に 含まれている売上割引は6百万円であります。 デリバティブ評価損は営業外費用の合計額の100分の10 を超えることとなったため独立掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に 含まれているデリバティブ評価損はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 45,575百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 47,102百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,272百万円
2 偶発債務 (1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。	2 偶発債務 (1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。	2 偶発債務 (1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。
Banc of America Vendor Finance, Inc. 6,016百万円	Banc of America Vendor Finance, Inc. 4,546百万円	Banc of America Vendor Finance, Inc. 5,643百万円
akf bank GmbH & Co. 1,282	akf bank GmbH & Co. 1,454	akf bank GmbH & Co. 1,463
akf leasing GmbH & Co. 1,007	akf leasing GmbH & Co. 971	akf leasing GmbH & Co. 969
UFJ Bank Canada 969	Bank of Tokyo Mitsubishi - UFJ Canada 705	Bank of Tokyo Mitsubishi - UFJ Canada 909
(株)日本ビジネスリース 753	Capital Bank Plc 477	(株)日本ビジネスリース 640
Capital Bank Plc 636	(株)日本ビジネスリース 464	Capital Bank Plc 559
三井住友銀リース(株) 388	三井住友銀リース(株) 436	三井住友銀リース(株) 406
Safra Leasing S.A. 313	Safra Leasing S.A. 360	Safra Leasing S.A. 307
Arrendamento Mercantil Deutsche Leasing Polska S.A. 211	Arrendamento Mercantil 環宇租賃 324	Arrendamento Mercantil Deutsche Leasing Polska S.A. 232
Unibanco Leasing Arrendamento Mercantil S/A 158	Deutsche Leasing Polska S.A. 214	Unibanco Leasing Arrendamento Mercantil S/A 167
(株)東京三菱銀行 127	Unibanco Leasing Arrendamento Mercantil S/A 164	環宇租賃 156
Tokyo Leasing (UK) Plc 118	(株)三菱東京UFJ銀行 152	(株)三菱東京UFJ銀行 152
CAC Leasing a.s. 117	CAC Leasing a.s. 127	Deutsche Leasing Hungaria Kft. 125
Deutsche Leasing Hungaria Kft. 114	Tokyo Leasing (UK) Plc 126	中国銀行 119
その他(20社) 466	Deutsche Leasing Hungaria Kft. 119	CAC Leasing a.s. 117
合計 12,683	Leasing Exchange B.V. 117	Tokyo Leasing (UK) Plc 113
	中国銀行 102	その他(17社) 372
	その他(18社) 336	合計 12,459
	合計 11,203	
(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。 韓国第一銀行 389百万円	(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。 韓国第一銀行 361百万円 韓国CITIBANK 323 合計 684	(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。 韓国第一銀行 465百万円 韓国CITIBANK 122 合計 588
(3) 当社グループの店舗出店に関連して建物を所有する事業体の金融機関等からの借入金390百万円に連帯保証を行っております。	(3) 当社グループの店舗出店に関連して建物を所有する事業体の金融機関等からの借入金384百万円に連帯保証を行っております。	(3) 当社グループの店舗出店に関連して建物を所有する事業体の金融機関等からの借入金384百万円に連帯保証を行っております。
	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 21百万円 支払手形 80 また、中間連結会計期間末日支払期日買掛金(724百万円)が中間連結会計期間末日残高に含まれております。	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>931百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>695</td></tr> <tr><td>製品保証費</td><td>342</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>33</td></tr> <tr><td>債務保証引当金繰入額</td><td>26</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>4,419</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>549</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>168</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>631</td></tr> <tr><td>通信・旅費交通費</td><td>843</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,438</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>759</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>637</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>75</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>45</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>14</td></tr> <tr><td>合計</td><td>135</td></tr> </table> <p>(売却損)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>236</td></tr> </table>	荷造運送費	931百万円	広告宣伝費	695	製品保証費	342	貸倒引当金繰入額	33	債務保証引当金繰入額	26	給料・賞与	4,419	賞与引当金繰入額	549	退職給付費用	168	福利厚生費	631	通信・旅費交通費	843	研究開発費	1,438	減価償却費	759	賃借料	637	機械装置及び運搬具	10百万円	その他(工具器具備品)	0	合計	10	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	75	その他(工具器具備品)	45	無形固定資産	14	合計	135	機械装置及び運搬具	235百万円	その他(工具器具備品)	1	合計	236	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,032百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>443</td></tr> <tr><td>製品保証費</td><td>408</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>264</td></tr> <tr><td>債務保証引当金繰入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>3,992</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>365</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>72</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>760</td></tr> <tr><td>通信・旅費交通費</td><td>756</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>816</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>668</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>537</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>13</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22</td></tr> </table> <p>(売却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15</td></tr> </table>	荷造運送費	1,032百万円	広告宣伝費	443	製品保証費	408	貸倒引当金繰入額	264	債務保証引当金繰入額	3	給料・賞与	3,992	賞与引当金繰入額	365	退職給付費用	72	福利厚生費	760	通信・旅費交通費	756	研究開発費	816	減価償却費	668	賃借料	537	機械装置及び運搬具	12百万円	その他(工具器具備品)	3	合計	15	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	3	その他(工具器具備品)	13	無形固定資産	0	合計	22	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	9	その他(工具器具備品)	0	合計	15	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,933百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,319</td></tr> <tr><td>製品保証費</td><td>483</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>40</td></tr> <tr><td>債務保証引当金繰入額</td><td>10</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>9,666</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>327</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>298</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,762</td></tr> <tr><td>通信・旅費交通費</td><td>1,676</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,526</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,515</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,277</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16</td></tr> <tr><td>土地</td><td>209</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>278</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>75</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>106</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>23</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>26</td></tr> <tr><td>合計</td><td>365</td></tr> </table> <p>(売却損)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>257百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>13</td></tr> <tr><td>合計</td><td>270</td></tr> </table>	荷造運送費	1,933百万円	広告宣伝費	1,319	製品保証費	483	貸倒引当金繰入額	40	債務保証引当金繰入額	10	給料・賞与	9,666	賞与引当金繰入額	327	退職給付費用	298	福利厚生費	1,762	通信・旅費交通費	1,676	研究開発費	2,526	減価償却費	1,515	賃借料	1,277	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	16	土地	209	その他(工具器具備品)	2	合計	278	建物及び構築物	132百万円	機械装置及び運搬具	75	その他(工具器具備品)	106	建設仮勘定	23	無形固定資産	26	合計	365	機械装置及び運搬具	257百万円	その他(工具器具備品)	13	合計	270
荷造運送費	931百万円																																																																																																																																																									
広告宣伝費	695																																																																																																																																																									
製品保証費	342																																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	33																																																																																																																																																									
債務保証引当金繰入額	26																																																																																																																																																									
給料・賞与	4,419																																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	549																																																																																																																																																									
退職給付費用	168																																																																																																																																																									
福利厚生費	631																																																																																																																																																									
通信・旅費交通費	843																																																																																																																																																									
研究開発費	1,438																																																																																																																																																									
減価償却費	759																																																																																																																																																									
賃借料	637																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																																																																																																									
その他(工具器具備品)	0																																																																																																																																																									
合計	10																																																																																																																																																									
建物及び構築物	1百万円																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	75																																																																																																																																																									
その他(工具器具備品)	45																																																																																																																																																									
無形固定資産	14																																																																																																																																																									
合計	135																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	235百万円																																																																																																																																																									
その他(工具器具備品)	1																																																																																																																																																									
合計	236																																																																																																																																																									
荷造運送費	1,032百万円																																																																																																																																																									
広告宣伝費	443																																																																																																																																																									
製品保証費	408																																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	264																																																																																																																																																									
債務保証引当金繰入額	3																																																																																																																																																									
給料・賞与	3,992																																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	365																																																																																																																																																									
退職給付費用	72																																																																																																																																																									
福利厚生費	760																																																																																																																																																									
通信・旅費交通費	756																																																																																																																																																									
研究開発費	816																																																																																																																																																									
減価償却費	668																																																																																																																																																									
賃借料	537																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	12百万円																																																																																																																																																									
その他(工具器具備品)	3																																																																																																																																																									
合計	15																																																																																																																																																									
建物及び構築物	4百万円																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	3																																																																																																																																																									
その他(工具器具備品)	13																																																																																																																																																									
無形固定資産	0																																																																																																																																																									
合計	22																																																																																																																																																									
建物及び構築物	5百万円																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	9																																																																																																																																																									
その他(工具器具備品)	0																																																																																																																																																									
合計	15																																																																																																																																																									
荷造運送費	1,933百万円																																																																																																																																																									
広告宣伝費	1,319																																																																																																																																																									
製品保証費	483																																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	40																																																																																																																																																									
債務保証引当金繰入額	10																																																																																																																																																									
給料・賞与	9,666																																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	327																																																																																																																																																									
退職給付費用	298																																																																																																																																																									
福利厚生費	1,762																																																																																																																																																									
通信・旅費交通費	1,676																																																																																																																																																									
研究開発費	2,526																																																																																																																																																									
減価償却費	1,515																																																																																																																																																									
賃借料	1,277																																																																																																																																																									
建物及び構築物	49百万円																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	16																																																																																																																																																									
土地	209																																																																																																																																																									
その他(工具器具備品)	2																																																																																																																																																									
合計	278																																																																																																																																																									
建物及び構築物	132百万円																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	75																																																																																																																																																									
その他(工具器具備品)	106																																																																																																																																																									
建設仮勘定	23																																																																																																																																																									
無形固定資産	26																																																																																																																																																									
合計	365																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	257百万円																																																																																																																																																									
その他(工具器具備品)	13																																																																																																																																																									
合計	270																																																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>4 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下の資産につき減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="89 309 483 409"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場隣接土地 (和歌山市)</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位を一つのグルーピング単位としております。遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。 未利用の土地につきましては、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(965百万円)として特別損失に計上しました。 なお、未利用土地の回収可能価額は正味売却可能価額(不動産鑑定評価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	本社工場隣接土地 (和歌山市)	未利用	土地	<p>4</p>	<p>4 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産につき減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="922 309 1331 533"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社西本 本店他店舗 (和歌山県 及び大阪府)</td> <td>事業資産 (写真機器 等販売)</td> <td>土地、 建物等</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>本社工場 隣接土地 (和歌山市)</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td>965</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位を一つのグルーピング単位としております。遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。 写真機器等販売事業は、デジタルカメラの普及による家電量販店への需要シフト及びプリント量の減少などによって業績が低迷しており、また、事業用店舗の土地時価が下落しているため、同事業にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額と使用価値を比較していずれか高い金額としております。 土地及び建物については主として固定資産税評価額に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却可能価額としております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを9%で割り引いて算定しております。 未利用の土地につきましては、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、未利用土地の回収可能価額は正味売却可能価額(不動産鑑定評価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	株式会社西本 本店他店舗 (和歌山県 及び大阪府)	事業資産 (写真機器 等販売)	土地、 建物等	1,115	本社工場 隣接土地 (和歌山市)	未利用	土地	965
場所	用途	種類																		
本社工場隣接土地 (和歌山市)	未利用	土地																		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																	
株式会社西本 本店他店舗 (和歌山県 及び大阪府)	事業資産 (写真機器 等販売)	土地、 建物等	1,115																	
本社工場 隣接土地 (和歌山市)	未利用	土地	965																	

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	36,190			36,190

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	576			576

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,246	35	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	534	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成17年 9月30日現在	平成18年 9月30日現在	平成18年 3月31日現在
現金及び預金勘定 30,242百万円	現金及び預金勘定 34,699百万円	現金及び預金勘定 36,084百万円
現金及び預金勘定に 含まれている外貨建 定期預金 344	現金及び預金勘定に 含まれている外貨建 定期預金 235	現金及び預金勘定に 含まれている外貨建 定期預金
現金及び現金同等物 29,898	現金及び現金同等物 34,463	現金及び現金同等物 36,084

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	178	91	87	機械装置及び運搬具	194	64	129	機械装置及び運搬具	202	67	134
有形固定資産その他	284	153	130	有形固定資産その他	162	72	90	有形固定資産その他	209	105	104
合計	463	245	217	合計	356	136	220	合計	412	173	238
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 92百万円 1年超 125 合計 217 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。 (3) 当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 55百万円 減価償却費相当額 55 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 83百万円 1年超 136 合計 220 同左 (3) 当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 52百万円 減価償却費相当額 52 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 87百万円 1年超 151 合計 238 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。 (3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 111百万円 減価償却費相当額 111 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高 1年以内 11百万円 1年超 4 合計 15				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高 1年以内 10百万円 1年超 14 合計 25				2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料期末残高 1年以内 10百万円 1年超 5 合計 16			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	1,806	1,807	1
(2) その他	3,800	3,791	9
合計	5,606	5,598	8

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,065	1,871	806
(2) その他	701	695	6
合計	1,767	2,567	799

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	499
(2) その他有価証券 非上場株式	1,974

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	2,785	2,781	3
(2) その他	800	799	0
合計	3,585	3,581	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,365	2,884	1,518
(2) その他	801	793	8
合計	2,167	3,677	1,510

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	998
(2) その他有価証券 非上場株式	1,714

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 社債	2,592	2,583	8
(2) その他	2,200	2,188	11
合計	4,792	4,772	20

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,365	3,282	1,917
(2) その他	801	782	19
合計	2,167	4,065	1,898

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	499
(2) その他有価証券 非上場株式	1,714

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	1,348	1,327	20	702	686	15	754	747	6
	オプション取引	3,637 (69)	99	19	4,667 (61)	135	35	2,218 (39)	77	8
	スワップ取引	6,766	79	79	1,284	13	13	5,173	296	296
	合計			119			38			311

(注) 1 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3 オプション取引の契約額等の()内にオプション料、及びそれに対応する時価と評価損益を記載しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、写真処理機器の販売及び写真用品の販売・写真の現像・焼付サービスを事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める写真処理機器の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、写真処理機器の販売及び写真用品の販売・写真の現像・焼付サービスを事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める写真処理機器の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、写真処理機器の販売及び写真用品の販売・写真の現像・焼付サービスを事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める写真処理機器の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,472	13,477	7,193	4,229	2,081	35,454		35,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,315	210	59	76	21	14,683	(14,683)	
計	22,788	13,688	7,252	4,306	2,102	50,138	(14,683)	35,454
営業費用	22,067	13,192	7,732	3,935	1,633	48,560	(15,553)	33,007
営業利益又は営業損失 ()	720	495	479	370	469	1,577	869	2,447

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,456	7,422	4,983	2,721	2,304	25,889		25,889
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,653	226	58	43	21	12,003	(12,003)	
計	20,110	7,648	5,042	2,765	2,326	37,893	(12,003)	25,889
営業費用	17,912	7,973	5,184	2,491	2,107	35,669	(10,669)	25,000
営業利益又は営業損失 ()	2,198	324	142	274	218	2,223	(1,334)	888

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,115	25,194	13,254	9,174	5,339	69,078		69,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,223	606	92	104	52	24,080	(24,080)	
計	39,339	25,801	13,346	9,279	5,391	93,158	(24,080)	69,078
営業費用	39,568	25,158	14,124	8,715	4,380	91,948	(26,970)	64,978
営業利益又は営業損失 ()	229	642	778	563	1,011	1,210	2,889	4,099

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度及び社内管理体系によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・イギリス

アジア・

オセアニア.....中国・オーストラリア・フィリピン

その他の地域.....ブラジル・メキシコ

【海外売上高】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	13,131	7,275	6,830	3,745	30,982
連結売上高(百万円)					35,454
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.0	20.5	19.3	10.6	87.4

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	7,287	4,868	5,447	3,642	21,246
連結売上高(百万円)					25,889
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	18.8	21.0	14.1	82.1

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	24,573	13,055	14,401	8,325	60,355
連結売上高(百万円)					69,078
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.6	18.9	20.8	12.1	87.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度及び社内管理体系によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・ロシア

アジア・

オセアニア.....インド・中国・韓国

その他の地域.....ブラジル・メキシコ・トルコ

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,908円03銭 1株当たり中間純利益 70円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,658円30銭 1株当たり中間純利益 26円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,671円87銭 1株当たり当期純損失 204円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)		94,673	
普通株式に係る中間期末の 純資産額(百万円)		94,673	
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末の 普通株式数(株)		35,614,442	

2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,520	953	7,318
普通株式に係る中間純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,520	953	7,318
普通株式の 期中平均株式数(株)	35,998,442	35,614,442	35,806,968

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		21,132		24,891		22,524	
2 受取手形	3	274		559		496	
3 売掛金		6,919		6,464		5,202	
4 有価証券		5,009		3,079		4,100	
5 たな卸資産		7,983		6,109		5,922	
6 繰延税金資産		1,822		1,781		2,010	
7 短期貸付金		7,516		1,973		5,873	
8 その他		1,437		1,805		1,891	
9 貸倒引当金		33		97		46	
流動資産合計		52,061	50.1	46,567	48.4	47,974	48.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		11,086		10,245		10,485	
(2) 機械及び装置		1,517		1,274		1,368	
(3) 土地		14,787		13,770		13,770	
(4) 建設仮勘定		34		11		21	
(5) その他		4,067		3,376		3,742	
計		31,492		28,678		29,388	
2 無形固定資産		1,040		1,212		1,069	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,073		12,560		12,636	
(2) 長期貸付金		141		396		141	
(3) 更生債権等		247		79		7	
(4) 前払年金費用		440		464		119	
(5) 繰延税金資産		811					
(6) その他		6,919		6,523		6,976	
(7) 貸倒引当金		324		257		177	
計		19,310		19,765		19,704	
固定資産合計		51,843	49.9	49,656	51.6	50,161	51.1
資産合計		103,905	100.0	96,223	100.0	98,136	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	435		446		289	
2 買掛金	3	6,802		7,147		4,802	
3 未払法人税等		92		114			
4 賞与引当金		1,106		707		674	
5 その他		1,818		2,773		7,947	
流動負債合計		10,254	9.9	11,188	11.6	13,713	13.9
固定負債							
1 繰延税金負債				606		767	
2 役員退職慰労引当金		188		179		188	
固定負債合計		188	0.2	786	0.8	956	1.0
負債合計		10,443	10.1	11,975	12.4	14,669	14.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		7,025	6.8			7,025	7.2
資本剰余金							
1 資本準備金		17,913				17,913	
資本剰余金合計		17,913	17.2			17,913	18.3
利益剰余金							
1 利益準備金		582				582	
2 任意積立金		64,810				64,810	
3 中間未処分利益又は 当期末処理損失()		3,865				6,785	
利益剰余金合計		69,258	66.6			58,608	59.7
その他有価証券 評価差額金		474	0.5			1,130	1.1
自己株式		1,210	1.2			1,210	1.2
資本合計		93,461	89.9			83,467	85.1
負債・資本合計		103,905	100.0			98,136	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,025	7.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				17,913			
資本剰余金合計				17,913	18.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				582			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金				257			
別途積立金				54,552			
繰越利益剰余金				4,232			
利益剰余金合計				59,626	62.0		
4 自己株式				1,210	1.3		
株主資本合計				83,354	86.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				893	1.0		
評価・換算差額等 合計				893	1.0		
純資産合計				84,248	87.6		
負債・純資産合計				96,223	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			22,078	100.0		19,372	100.0		37,782	100.0
売上原価			13,532	61.3		10,380	53.6		23,111	61.2
売上総利益			8,545	38.7		8,991	46.4		14,670	38.8
販売費及び一般管理費			7,799	35.3		6,838	35.3		14,928	39.5
営業利益又は 営業損失()			746	3.4		2,153	11.1		258	0.7
営業外収益	1		441	2.0		478	2.5		1,053	2.8
営業外費用			72	0.3		72	0.4		84	0.2
経常利益			1,115	5.1		2,560	13.2		710	1.9
特別利益	2		3,722	16.8		73	0.4		3,885	10.3
特別損失	3,4		2,318	10.5		17	0.1		11,125	29.5
税引前中間純利益 又は税引前 当期純損失()			2,519	11.4		2,615	13.5		6,528	17.3
法人税、住民税 及び事業税		111			123			231		
法人税等調整額		931	1,043	4.7	228	351	1.8	1,879	2,111	5.6
中間純利益又は 当期純損失()			1,475	6.7		2,264	11.7		8,640	22.9
前期繰越利益			2,389						2,389	
中間配当額									534	
中間未処分利益又は 当期末処理損失()			3,865						6,785	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,025	17,913	17,913	582	257	64,552	6,785	58,608	1,210	82,336
中間会計期間中の変動額										
積立金の取崩(注)						10,000	10,000			
剰余金の配当(注)							1,246	1,246		1,246
中間純利益							2,264	2,264		2,264
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)						10,000	11,017	1,017		1,017
平成18年9月30日残高(百万円)	7,025	17,913	17,913	582	257	54,552	4,232	59,626	1,210	83,354

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,130	1,130	83,467
中間会計期間中の変動額			
積立金の取崩(注)			
剰余金の配当(注)			1,246
中間純利益			2,264
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	236	236	236
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	236	236	781
平成18年9月30日残高(百万円)	893	893	84,248

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品・半製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物.....10年～50年 機械及び装置 ...10年 その他(工具器具備品)....2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては社内利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当中間会計期間に対応する部分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する部分を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を発生翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,867百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、以降の対応分については引当金計上を行っておりません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を発生翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を発生翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年12月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,867百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、以降の対応分については引当金計上を行っておりません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ会計を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="391 436 662 616"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>為替予約・通貨オプション及び通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会の承認を受けた職務権限及び取引限度額を定めた内規に基づいて、外貨建債権に係る将来の為替変動リスクをヘッジしております。 なお、在外子会社への外貨建貸付金の為替変動リスクに関しては、原則として100%ヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約・通貨オプション及び通貨スワップについては、契約内容により高い有効性が明らかに認められる取引や実行可能性の極めて高い輸出取引に係る取引であるため、有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び通貨オプション	外貨建売上債権	為替予約・通貨オプション及び通貨スワップ	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約及び通貨オプション	外貨建売上債権										
為替予約・通貨オプション及び通貨スワップ	外貨建予定取引										
通貨スワップ	外貨建貸付金										
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して流動資産その他(未収入金)に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>								

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は、965百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は84,248百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は、2,023百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 42,292百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 43,450百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 42,761百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <p> (株)日本ビジネスリース 753百万円</p> <p> 三井住友銀行リース(株) 388</p> <p> (株)東京三菱銀行昭和リース(株) 127</p> <p> 93</p> <p> TOKYO LEASING (HONG KONG) Ltd. 36</p> <p> 東京リース(株) 15</p> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <p> 韓国第一銀行 389百万円 (KRW3,557百万)</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <p> (株)日本ビジネスリース 464百万円</p> <p> 三井住友銀行リース(株) 436</p> <p> (株)三菱東京UFJ銀行 152</p> <p> TOKYO LEASING (HONG KONG) Ltd. 24</p> <p> 東京リース(株) 6</p> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <p> 韓国第一銀行 361百万円 (KRW2,884百万)</p> <p> 韓国CITI銀行 323百万円 (KRW2,581百万)</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <p> (株)日本ビジネスリース 640百万円</p> <p> 三井住友銀行リース(株) 406</p> <p> (株)三菱東京UFJ銀行 152</p> <p> TOKYO LEASING (HONG KONG) Ltd. 29</p> <p> 東京リース(株) 13</p> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <p> 韓国第一銀行 465百万円 (KRW3,866百万)</p> <p> 韓国CITI銀行 122百万円 (KRW1,013百万)</p>
	<p>3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p> なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p> 受取手形 21百万円</p> <p> 支払手形 80</p> <p> また、期末日支払期日買掛金(724百万円)が期末残高に含まれております。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>為替差益 109百万円</p> <p>受取利息 73</p> <p>2 特別利益の主要項目</p> <p>厚生年金基金 代行部分返上益 2,867百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 戻入額 748</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社株式評価損 減損損失 1,221百万円 965</p> <p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において以下の資産 につき減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場隣接土地 (和歌山市)</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位を一つのグルーピング単位としております。遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>未利用の土地につきましては、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(965百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、未利用土地の回収可能価額は正味売却可能価額(不動産鑑定評価額)により測定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,058百万円</p> <p>無形固定資産 183</p>	場所	用途	種類	本社工場隣接土地 (和歌山市)	未利用	土地	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>為替差益 127百万円</p> <p>受取利息 93</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 887百万円</p> <p>無形固定資産 166</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 351百万円</p> <p>為替差益 266</p> <p>2 特別利益の主要項目</p> <p>厚生年金基金 代行返上益 2,867百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 戻入額 748</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>希望退職制度に伴う 損失 5,937百万円</p> <p>減損損失 2,023</p> <p>たな卸資産廃棄及び 評価損 1,533</p> <p>関係会社株式評価損 1,278</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の 資産につき減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社西本 本店他店舗 (和歌山県)</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>本社工場 隣接土地 (和歌山市)</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td>965</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位を一つのグルーピング単位としております。遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>賃貸用資産は、それを利用する連結子会社の写真機器等販売事業がデジタルカメラの普及による家電量販店への需要シフトなどによって業績が低迷しており、その賃料の長期的かつ安定的な回収が不透明な状況となり、また、賃貸用資産の土地時価が下落しているため、同事業にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額と使用価値を比較していずれか高い金額としております。土地及び建物については主として固定資産税評価額に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却可能価額としております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを9%で割り引いて算定しております。</p> <p>未利用の土地につきましては、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、未利用土地の回収可能価額は正味売却可能価額(不動産鑑定評価額)により測定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,244百万円</p> <p>無形固定資産 363</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	株式会社西本 本店他店舗 (和歌山県)	賃貸用 資産	土地、 建物等	1,057	本社工場 隣接土地 (和歌山市)	未利用	土地	965
場所	用途	種類																		
本社工場隣接土地 (和歌山市)	未利用	土地																		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																	
株式会社西本 本店他店舗 (和歌山県)	賃貸用 資産	土地、 建物等	1,057																	
本社工場 隣接土地 (和歌山市)	未利用	土地	965																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	576			576

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>110</td> <td>90</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110</td> <td>90</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	110	90	20	その他				合計	110	90	20	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	13	11	2	その他				合計	13	11	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>64</td> <td>55</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> <td>55</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	64	55	9	その他				合計	64	55	9
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	110	90	20																																															
その他																																																		
合計	110	90	20																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	13	11	2																																															
その他																																																		
合計	13	11	2																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	64	55	9																																															
その他																																																		
合計	64	55	9																																															
取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。	同左	取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 18百万円 1年超 2 合計 20	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1百万円 1年超 0 合計 2	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7百万円 1年超 1 合計 9																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																																
3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13百万円 減価償却費相当額 13	3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6百万円 減価償却費相当額 6	3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24百万円 減価償却費相当額 24																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....534百万円

1株当たりの金額.....15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--------------|------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第51期) | 自 平成17年4月1日 | 平成18年6月30日 |
| | | 至 平成18年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | 報告期間 | |
| | 自 | 平成18年3月1日 | 平成18年4月14日 |
| | 至 | 平成18年3月31日 | |
| | 自 | 平成18年4月1日 | 平成18年5月15日 |
| | 至 | 平成18年4月30日 | |
| | 自 | 平成18年5月1日 | 平成18年6月15日 |
| | 至 | 平成18年5月31日 | |
| | 自 | 平成18年6月1日 | 平成18年7月14日 |
| 至 | 平成18年6月30日 | 関東財務局長に提出。 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	川	郁	夫
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美	馬	和	実
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。